

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：12701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26580107

研究課題名(和文) グローバルな人材育成のための英語教員養成5年制カリキュラムの開発と妥当性の検証

研究課題名(英文) Integrated five-year curriculum for teacher education in the global world

研究代表者

佐野 富士子 (Sano, Fujiko)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：30248893

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル人材を育成する英語教員養成を急務と捉え、教職5年制カリキュラム開発を目標に予備調査(1)英語科教員免許6年制カリキュラム(佐野・齋藤・吉田, 2013)、(2)教員免許5年制到達目標とその評価(佐野・齋藤・吉田, 2014)を行った。本調査として、平成26年にフィンランドの小中高大で授業参観と聞き取り調査、諸外国のカリキュラム調査、日本で聞き取り調査を行い妥当性を検討確認した。平成27年に5年制・6年制カリキュラムの検討、神奈川県高校英語教員対象の質問紙調査を行い、成果をRELC 2016で発表した。現状では英語教員養成は6年制の実現性が高いが、今後は5年制の実現に向けて探求したい。

研究成果の概要(英文)：In the age of globalization, recently at issue is the need to foster highly qualified English language teachers who have excellent commands of English and teaching skills. Under this circumstance, this study explored a way to build research-based curricula for teacher education. We started with three preliminary studies: 1) literature study to understand the characteristics of the teacher licensure programs of countries that already require 5 or 6-year study, 2) a survey and analysis to identify content areas that need to be included in the curricula, 3) interviews to receive feedbacks from experts about the feasibility, validity, and significance of the curricula. The main study explored a way to revise the curricula: 1) observing and understanding the pre-service teacher education system in Finland, 2) examining curricula of internationally leading graduate schools, 3) a qualitative study on in-service teachers' value system toward language teaching.

研究分野：第二言語習得

 キーワード：カリキュラム リサーチベース・カリキュラム 英語教員養成カリキュラム 英語授業力 教員養成
 グローバル 国際化

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想は、本科研費研究の代表者(佐野)が、教育系の国立大学で組織する日本教育大学協会の外国語研究部門の代表を2012年4月1日付けで引き継ぎ、部門としての研究を先導、またはとりまとめをする立場になったことを発端とする。全国的な問題点は何であるかを副代表(齋藤)と話し合う中で、中央教育審議会が2011年には教員養成の修士レベル化について議論を始めていること、それに対応する各大学でのカリキュラムの整備が進んでいないことに危機感を感じ、国立大学での英語科教員養成のための新カリキュラム作成を研究課題と定め、全国の会員に第1回の会議への参加を呼びかけた。その結果、主旨に賛同する会員の参加が得られ、正副代表(佐野・齋藤)と研究主幹(吉田)の3名を中心に2012年度プロジェクトとして、教師教育に成功しているフィンランドの教職課程の調査を開始した。当時、日本ではまだ2003年のPISAショックから立ち直っていなかったため、フィンランドから学ぶものが多いと考えたためである。

また、外国の先例から学ぶと同時に、理論研究の知見からも学ぶことの意義を重視した。英語教育学を中心とする英語教職課程を刷新するためには、経験知だけではなく知識知も重視する必要性も認識しており、特に、実証研究の成果を基にした英語教育学を講じる必要性を強く感じていた。そのため、教職課程の新カリキュラムを作成するためには、基盤とする理論は英語教育学の他、第二言語習得論を中心に置く必要があるとの立場に立った。「学習者はいかに外国語を学ぶのか」という課題を探求する研究分野である第二言語習得論を抜きにして語ることはできない。そのため、本研究チームがそれまでに共同して研究を積み上げてきた3冊の本(JACET SLA研究会, 2000, 2005, 2013)および研究代表者が編集を務めた本(佐野・岡・遊佐・金子, 2011)にまとめた第二言語習得研究の成果を生かし、理論と実践を融合させ、5年制教員養成カリキュラムの妥当性を高めることを目指すことになった。

2. 研究の目的

グローバル化がすでに進み、国際理解、国際交流、国際協力の必要性がますます高まっている中、外国語、特に英語による発信力を育成する指導が十分とは言えず、成果を出すことが多方面から求められている。例えば、企業が求める英語力調査(小池・寺内他, 2010)においては、外国人とのコミュニケーション上の問題点が指摘され、特に相手の言うことに反論し、自分の論を進めることがあまりできないとの課題が浮き彫りにされている。さらに、文科省が2013年12月に発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」においても、「中学校において授業を基本的に英語で行うことや、高等学校に

おいて発表、討論、交渉等の高度な言語活動を行うことが可能となるよう、英語教員の指導力・英語力を向上させることが急務」と明記されている。

この問題解決のため、大学の英語教職課程においては、高度な専門知識に基づいた判断と指導ができる英語教員の養成が急務であり、教員として送り出す学生の質の高さを保障するためには、教員免許交付までに何年の教育年月が必要であるかを見極める必要がある。ヨーロッパ諸外国ではすでに修士修了を要件とすることが一般化している中、日本でも大学院修士課程修了を本格的に検討する時期が来ていると言えよう。その所要年数を6年ではなく5年に抑えることができるかを検討し、5年に抑えることが可能なら、1) 5年制カリキュラムの作成、2) 教職課程シラバス作成、の両方から提案内容の妥当性を高めることが必須で、この2点が本研究の目的である。

3. 研究の方法

3.1 本研究を始めるにあたっての予備調査

3.1.1 文献調査

英語科教員養成カリキュラム作成を目指す本科研費研究の予備調査として、教員養成と学校教育で高い成果を出し、生徒に高い学力をつけることに成功しているフィンランドの教育事情について調査する必要がある。このため、2012年度に日本教育大学協会外国語研究部門の部門研究で行った文献調査(佐野・齋藤・吉田, 2013a)を本科研費研究のための予備調査と位置づけた。なぜフィンランドは成功したのかについて、きわめて学業優秀な人だけが教育系大学に入ること、最低5年をかけて修士課程まで修めること、社会や親からの尊敬を得ている職業であることなど、いくつかの大きな要因のうち、最大の要因は、高い専門性を持ち、自分の考えで行動する教師の育成であることがわかった。

3.1.2 英語科カリキュラム作成(6年制)

翌年の2013年度には、文献調査をさらに進め、同時に、世界の有名な教職系大学院(ランカスター大学、レディング大学、オークランド大学、ハワイ大学、ミネソタ大学、アルバート大学、テンプル大学の計8校)のカリキュラム調査を行い、共通する科目を中心に、英語科教員の養成に必要な科目のうち日本でまだ開講されていない科目、例えば second language acquisition を割り出した。また、教科教育の中心であるELTの科目が日本よりはるかに多く提供されていることもわかった。その結果に基づき、日本ではまずは6年制で組み立てようと、教職6年制カリキュラム(佐野・齋藤・吉田, 2013b)を作成し、「教員免許6年制のための英語科カリキュラム作成の試み グローバルな人材の育成を目指して」と題して、大学英語教育学会2013年

度国際大会（京都大会）にてポスター発表を行った。教員免許6年制を当初の計画の5年制より先に提案した理由は以下のとおりである。1)日本の学校制度では修士は2年であり、2)グローバルな人材を育成する英語教師も英語を言葉として使えるようになっている必要があり、教職を目指す学生に4年間かけて十分な英語力育成が必須なためである。

この6年制カリキュラムの特徴は高度な知識と技術を備えた英語科教員の育成を目指し、1)英語科教育法を中心とする専門科目の充実と拡大、2)体験実習や教育実習の早期開始と長期化、3)4技能を中心とする英語スキルの体系的学習、の3本柱から成る。教員を目指す学生は、学部1年次はコミュニケーションのための英語力育成を目指した指導力を伸ばすため、英語科教育法の基礎として、ビデオによる授業観察等を通して授業分析の方法論を学ぶ。2年次になると英語科教育法がより深まり、教室において第二言語習得がいかに起こるかを観察し、理解するための第二言語習得の観点からの英語科教育法を学ぶ。3年次になると、教育実習を行う年度であるので、自分が設計した授業で生徒はどのくらい英語力を伸ばしたか、教室で第二言語習得がどのくらい起こったかを測定するテストの作り方、評価の仕方を学ぶ。4年次では教育実習を振り返り授業改善のための分析を行うとともに、調査研究法を学び、プロジェクトレポートを作成する。これは修士課程で書き上げる修士論文の予備調査となる位置づけである。修士課程に入ると、自分が取り入れた指導法によって生徒はどのくらい英語を習得できたか、その習得過程はいつどのように起こったか等の説明ができるよう、第二言語習得論や英語教育学の理解をさらに深める。さらに、修士1年次では専門分野のさらに高度な知識や統計分析などの技術を身につけ、修士2年次では6年間のまとめとして修士論文を作成する。

教育実習の領域においては、学生は学部1年次に小学校中学校等を訪問し、教員の立場にたった授業観察を通して、多様な現状を把握し、様々な課題を発見する。その内省をもとに、2年次になったら授業観察と並行して学習支援プログラムに参加し、実際に生徒と関わる機会をもつ。3年次になると、学習支援プログラムを継続しつつ、教育実習を行い、教える技術を鍛える。4年次になると、学習支援プログラムも継続しつつ、英語教育の場における問題解決のためのアクション・リサーチの方法論を学び、リフレクティブな授業改善の方法を検討する。修士課程の1年次で週1回のインターンシップを行い、英語指導の技術をさらに向上させるとともに、実証的な試みも指導教官の指導のもとに行い、そのデータを分析して修士論文として仕上げ、自分のテーマを体系づけた学びのまとめとする。

3.1.3 英語科カリキュラムの到達目標とその評価（5年制）

2013年度に提案した6年制の英語科カリキュラムに基づいて、2014年度には到達目標とその評価を検討した。本研究の独自性の一つとして、日本の多様な大学、大学院の諸事情に鑑み、5年制と6年制の両方を考えた。そこで、2014年度には、教職5年制修了レベルでの到達目標と、5年間に設置する科目の一覧表を作成し、「教員免許5年制のための到達目標とその評価 グローバルな人材育成の教育を目指して」と題して、2014年8月に大学英語教育学会2014年度国際大会（広島大会）にてポスター発表を行った（佐野・齋藤・吉田、2014）。評価のためのルーブリックを作成する基礎作業として、実習、指導実践、理論と研究、英語スキル、教科内容科目、の5領域における修了レベルでの到達目標を定めた。それぞれの修了レベルでの到達目標は、次のとおりである。

学習者が学習目標に到達するための授業を計画し、実行し、振り返り、改善することができるようになる。

指導に関する深い知識を持ち、それを教室で応用し、学習者が学習目標に到達できるような授業を展開することができる。

外国語学習・指導の関連理論に関する深い知識を持ち、それを教室で応用し、学習者が学習目標に到達できるような授業を展開することができる。また、授業改善のために研究を遂行利用することができる。さらに、評価に関する深い知識を持ち、それを教室で応用し学習者が学習目標に到達できるような授業を展開することができる。

授業を英語で遂行でき、ディスカッション、ディベート、エッセイ、スピーチなどを学習者の実態に合わせて指導できる。

関連諸分野の知識を持ち、それを教室で応用し、学習者が学習目標に到達できるような授業を展開することができる。

これらの到達目標に達するために、英語科教員を目指す学生は、授業観察、実習、理論の学び、英語スキル、教科内容科目を統合的に学修する。

3.2 平成26年度の本調査

3.2.1 フィンランドにて現地調査（授業参観および聞き取り調査）

研究初年度の平成26年9月にはフィンランドの大学（オーボ・アカデミー大学）、および市内にあるオーボ・アカデミー大学附属小学校・中学校・高等学校を視察訪問した。主な調査目的は、a) フィンランドでは英語科教員養成のために5年間でどのような科目をどのくらい深く学ぶか、b) 科目間の関連はどう設定されているか、c) それが統合されていかに高度な技能をもった教員が育成され、実践場で活躍しているかを視察するためである。これらの問いを立てて答えを探求していくプロセスにおいて、現地では、1) 小

中高大における英語の授業を参観, 2) 教育実習の視察, 3) 教育実習担当教官と協議, 4) 教職課程担当者および英語担当教員にインタビュー調査, 5) カリキュラム等の資料収集を行うことで, 教職5年制の実行可能性に関する考察を深めた。その結果, 以下の成果が得られた。

(1) 小中高大で授業参観し, 教育実習の様子も同時に観察し説明を受けたので, フィンランドの教師教育はなぜ効果が上がるのか理解できた。

(2) 実習先である附属校の校長, 教職課程担当者, 英語担当教員にインタビューし, 優れた教員を育てるための教育環境作りと, 授業力を育てる教育実習の持ち方を学んだ。

(3) 5年間で高度な知識と技能を身につけた教員を輩出する教員養成課程のカリキュラムの入手を試みた。まとまった形では大学のホームページに載っていないとのことで, 関連資料を頂戴し, 各科目をどう関連付けてカリキュラムを構成しているかについての説明を受けた。

(4) フィンランドでの英語教育指導法の実際と成果を学んだ。

以上, 現地で担当者と直接討議できたので, 文献調査では知り得ないところまで踏み込んで調査でき, 理解が深まった。

3.2.2 諸外国における英語科教員養成カリキュラム調査

海外の有名大学院のカリキュラムを収集し, 一覧表を作成した。調査対象は教員養成で実績を誇る主な大学を中心に, できうる限りの広範囲から教職カリキュラムを収集するため, イギリス, アメリカ, カナダ, オーストラリア, ニュージーランド, 日本にある合計8大学院(レディング大学, ランカスター大学, ハワイ大学, ミネソタ大学, アルバート大学, マコーリー大学, オークランド大学, テンプル大学)のカリキュラムを調査し, 一覧表を作成し, 共通して設置してある科目を選び出した。

Table 1 に示すように, 浮かび上がった特徴は以下の3点である。1) 海外の大学ではELTの科目が多く設置されており, 日本の大学院は少ない, 2) リサーチの方法論も日本より海外の大学院のほうが手厚く指導されており, 3) 一方で日本では文学が科目群の中で大きな位置を占めている。この作成過程において, フィンランドの教育レベルがなぜ高く維持できているかを考察しながら, 日本で教職5年制カリキュラムを実施し維持するための具体的な方策を探る次年度の研究へと続けた。日本のこれからの教職大学院に必要な科目を検討するうえで, 貴重な資料となった。

Table 1. Language teacher curricula in the world

	Renowned universities	Japan
ELT	6.75	2
Research method	2.25	1
Applied linguistics / linguistics (discourse, corpus, etc.)	1.75	1
SLA & Instructed SLA	0.25	1
Testing	1.13	1
Pragmatics & intercultural communication	1.13	0.5
Curriculum development	1.0	0
Linguistics	0	0.5
Literature	0	6

3.3.3 日本での聞き取り調査

日本で英語を教えている現職教員が, 大学や大学院で何を学んでおくべきかについてのニーズを調査するため, 大学教授で英語科教育法担当者2名, 現職中高教員2名に協力を依頼し, 平成27年度に行うインタビュー調査の予備調査とした。これはシラバスを作成する前に, 学会発表済みのカリキュラムにさらに修正を加えて完成度を高めようとしたため, 来年度に予定していたインタビュー調査を前倒して予備調査的に小規模で実施した。これにより, 妥当性の裏付けにもなり, 本研究2年目に行うインタビュー本調査に向けて質問事項に修正を加えることができた。これで本年度のシラバス作成の材料は揃い, インタビュー調査については, 来年度に計画していたことも一部今年度を実施することができた。

3.3 平成27年度の研究

3.1.1 5年制カリキュラム, 6年制カリキュラム, 2本立ての完成

平成27年度は日本の英語教育学および英語教育実践の専門家に協力を仰ぎ, 検討を重ねてカリキュラムの実行可能性を高め, 完成版を作成する。これからの新しい教職大学院の1つのモデルとしての5年制カリキュラム, 日本の現在の学校制度に基づく6年制の教員養成カリキュラムの2本立てで作成し, それぞれのシラバスも作成する。

3.1.2 発展的な文献調査, および, より広範囲なインタビュー調査

昨年度は, 本研究の開始年度以前から開始した文献調査を深めることができた。本年度は文献調査の範囲をさらに深めるとともに広げ, 討議を加える。インタビュー調査方法に

については、より大人数で調査するため、直接面談方式と併せて電話による聞き取り調査も併用する。

3.1.3 国際的な場での発表

平成 28 年(2016 年)3 月 14 日～16 日にシンガポールの RELC センターにて開催された RELC 2016 にて発表した。海外の研究者、実践者からの意見や示唆を取り入れて、さらにカリキュラムの精度を上げた。

2) については、主に神奈川県内の公立高校の現職教員を対象に、インタビュー調査、アンケート調査を行った。6 つの自由回答の質問、6 件法リッカート・スケールを用いた 25 個の質問項目を用いた(Appendix 4 を参照)。6 つの自由形式の回答の中で目立った解答は、英語教育学を専攻した現職教員は生徒の英語力の伸びのプロセスを理解するため、より効果的な授業を行うために理論の裏付けを必要としていることが特徴として現れた。さらに、25 のアンケート項目について因子分析を行ったところ、4 つの因子が現れた。因子 1. 英語教師は優れた英語力を身につけていることが大切である。

因子 2. よい授業を行うためには理論の裏付けが必要であり、学ぶ必要がある。

因子 3. 生徒の英語力をできるだけ高く伸ばすことが重要である。

因子 4. 短期でもよいから海外留学が必要である。

因子 1 と 2, 因子 2 と 3 にそれぞれ強い相関がみられた。

3) については、RELC 2016 にて口頭発表を行った。活発な質疑応答が行われ、主な質問は、(1) 日本人大学生で英語力がきわめて高くなった学生が、教員を目指すのではなく、企業に就職するのはなぜか、(2) 日本では何年くらいのスパンで教育政策が変わるのか、(3) それぞれの科目の内容の有機的なつながりはどうなっているのか、という点であった。1 点目は社会的地位や給与体系の問題であるので、修士課程を修めた高度な知識と技能を備えた教員であれば、経済的にも少し優遇されるようになるべきであろう。2 点目は 10 年ごとの学習指導要領の改訂により、教員は研修と対応を求められる。3 点目は様々な方法があるので、異なる視点からの説明を加え、参加者と意見を交換した。今後の研究の新たな学びとなった。

その他に、本科学研究と関連して、日本教育大学協会の外国語研究部門の 2015 年度の研究として、2 週間の CLIL による海外夏期センナを計画し、実行した。期待以上の大きな成果を出し、参加学生たちは、スピーキングの流暢さ、聞き取りの正確さ、プレゼンテーション力が大きく伸び、帰国後に行った教育実習では優れた教育実習を行うことができた。実践報告として、JACET2016 で発表

することが決まっている(Sano & Douglas, 2016)。

4. 研究成果

1) 教員免許 6 年制のための英語科カリキュラム (JACET 2013 で発表)

2) 教員免許 5 年制のための到達目標とその評価 (JACET 2014 で発表)

3) CLIL の手法を用いた海外短期研修プログラム (University of British Columbia, Okanagan Campus にて実施)

本研究の結論：

本研究は 5 年制の英語科教員養成カリキュラムの作成を目標として研究を開始したが、日本の学校制度が修士 2 年であること、2 年制の教職大学院が開設されることになったことを受け、5 年制と 6 年制の 2 本立てで研究を進めてきた。しかし、最終結論としては、英語科教員養成カリキュラムは 6 年制が望ましいとの結論に達した。以下に、日本の英語教育界が抱える課題、現職教員のニーズ、および、課題を解決してニーズに応える方策としての 6 年制の統合的カリキュラムの特徴を示して本研究の結論としたい。

1) 英語教育の現代的な課題は、(1) 生徒の英語到達度が不足している、(2) 英語科教員が英語で授業することへの不安感をもっている、(3) 大学・大学院における教職課程の科目が連携と融合がなされていない、の 3 点について解決がなされていないこと、

2) 現職教員に学びのニーズがあるのに、思うように自己研鑽の機会や時間を確保できないこと

3) 本科学研究における提案として上記の問題を解決するためには、高度な知識と技能を持った英語科教員の育成が必要不可欠であり、英語を言葉として使うことができるグローバルな人材育成のためには、(1) 英語科教育法、(2) 教育実習、(3) 4 技能、の 3 分野を統合したカリキュラムが必要である。

今後の展望：

本研究は、教育系の国立大学が組織する全国教育大学協会の外国語研究部門の研究が発端となり、予備調査の位置づけとなったため、国立大学の教育学部系における英語科教員の養成を念頭に置いた。しかし、今後は私立大学も含めた枠組みで、グローバルな人材育成のための英語科教員養成 6 年制カリキュラムを開発し、妥当性を検証し、到達目標を定め、評価のためのルーブリックを作成することを目指したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 2 件)

1) Sano, F., Saito, H., & Yoshida, H.

(2016). Integrated six-year curriculum for teacher education in the global world. RELC 2016.

2) Sano, F. & Douglas, S. R. (2016). Exploring Factors that Make Short-Term Study Abroad Successful: Narrative Stories of Japanese Education Students at a Canadian University. JACET 2016.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

佐野 富士子 (SANO, Fujiko)
横浜国立大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：1000126927

(2)研究分担者 1

齋藤 英敏 (SAITO, Hidetoshi)
茨城大学・教育学部・准教授
研究者番号：1210110127

(2)研究分担者 2

吉田 晴世 (YOSHIDA, Haruyo)
大阪教育大学・英語教育講座・教授
研究者番号：1440310120